



機械受注統計調査報告

平成 25 年 4 ～ 6 月見通し



平成 25 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成25年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

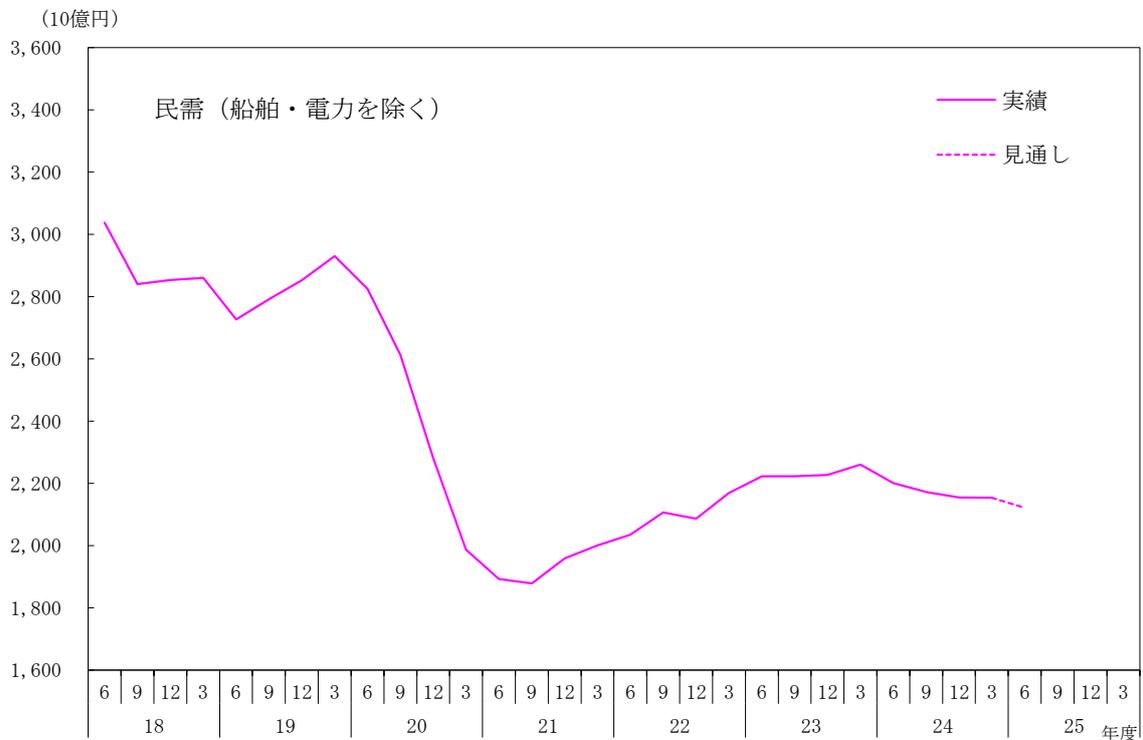
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA の中の X11 を使用している。

平成 25 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 25 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 6,446 億円、前年同期の実績に対し 2.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,355 億円、同 4.1% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 8.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 7.7% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（25 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 5.0% 減、「船舶・電力を除く民需」で 1.5% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



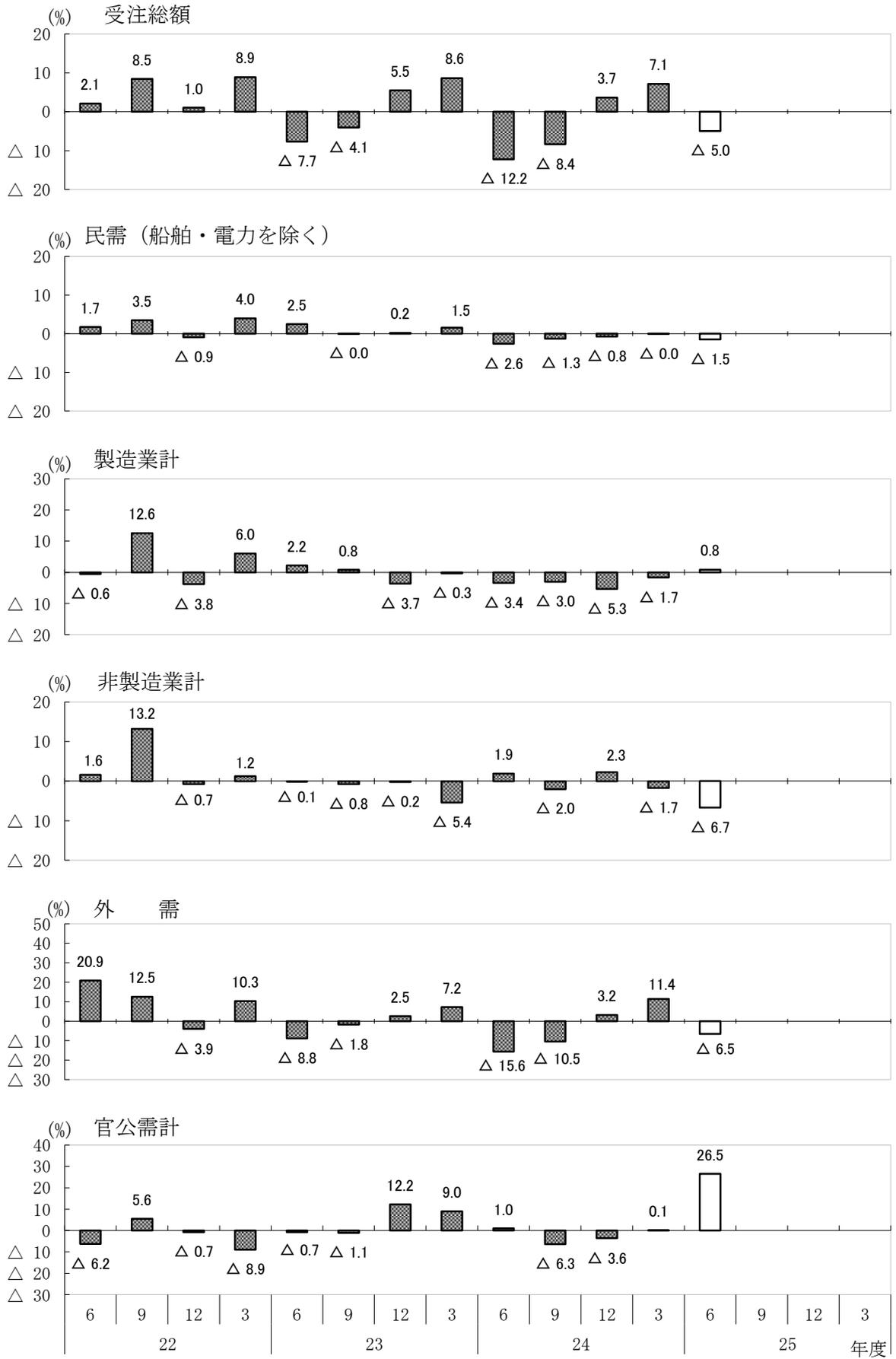
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		平成24年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成25年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	5,438,200	5,637,901	6,041,002	5,741,416
	民需	2,552,601	2,534,138	2,547,742	2,396,197
	（船舶を除く）	（ 2,546,669）	（ 2,534,555）	（ 2,482,809）	（ 2,380,633）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,171,515）	（ 2,154,611）	（ 2,153,851）	（ 2,121,419）
	製造業	903,100	855,016	840,694	847,836
	非製造業	1,662,692	1,700,856	1,671,893	1,559,915
	（船舶・電力を除く）	（ 1,277,195）	（ 1,349,108）	（ 1,307,242）	（ 1,300,493）
	官公需	720,158	694,219	694,851	879,109
	外需	2,059,324	2,124,553	2,366,989	2,213,751
	代理店	271,986	264,842	299,987	285,076
前 期 比	受注総額	△ 8.4	3.7	7.1	△ 5.0
	民需	△ 2.2	△ 0.7	0.5	△ 5.9
	（船舶を除く）	（ △ 1.7）	（ △ 0.5）	（ △ 2.0）	（ △ 4.1）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.3）	（ △ 0.8）	（ △ 0.0）	（ △ 1.5）
	製造業	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	0.8
	非製造業	△ 2.0	2.3	△ 1.7	△ 6.7
	（船舶・電力を除く）	（ △ 0.3）	（ 5.6）	（ △ 3.1）	（ △ 0.5）
	官公需	△ 6.3	△ 3.6	0.1	26.5
	外需	△ 10.5	3.2	11.4	△ 6.5
	代理店	△ 1.4	△ 2.6	13.3	△ 5.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成25年1~3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成25年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は25年1～3月7.1%増の後、4～6月には、5.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月0.5%増の後、4～6月には製造業（0.8%増）が増加するものの、非製造業（6.7%減）が減少するとみられることから、合計では5.9%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月0.0%減の後、4～6月には1.5%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	5,644,606	88.8	5,013,262	87.3	5,741,416
民需	2,473,213	87.3	2,158,937	90.1	2,396,197
(船舶を除く)	2,460,025	87.5	2,153,029	90.4	2,380,633
(船舶・電力を除く)	2,235,547	88.6	1,981,039	93.4	2,121,419
製造業	937,286	84.9	795,851	93.9	847,836
非製造業	1,535,927	89.0	1,366,602	87.6	1,559,915
(船舶・電力を除く)	1,307,459	91.8	1,200,564	92.3	1,300,493
官公需	620,605	103.7	643,444	73.2	879,109
外需	2,272,844	85.7	1,947,260	88.0	2,213,751
代理店	277,944	98.4	273,545	96.0	285,076

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成25年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は5兆6,446億円であり、前年同期の実績に比べ、2.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成25年4～6月には前年同期比8.9%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（13.0%減）、非製造業（15.3%減）がともに減少するとみられることから、14.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7.7%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成24年	平成25年	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績		
実 数	受注総額	5,253,738	7,079,208	5,013,262	5,644,606
	民需	2,335,392	2,847,309	2,158,937	2,473,213
	(船舶を除く)	(2,326,334)	(2,765,656)	(2,153,029)	(2,460,025)
	(船舶・電力を除く)	(2,029,649)	(2,320,238)	(1,981,039)	(2,235,547)
	製造業	813,126	925,109	795,851	937,286
	非製造業	1,522,266	1,922,200	1,366,602	1,535,927
	(船舶・電力を除く)	(1,220,288)	(1,421,702)	(1,200,564)	(1,307,459)
官 外 代	官公需	579,477	1,104,350	643,444	620,605
	外需	2,073,869	2,813,563	1,947,260	2,272,844
	代理店	265,000	313,986	273,545	277,944
前 年 同 期 比	受注総額	△ 9.7	△ 5.3	△ 8.9	2.6
	民需	△ 5.6	△ 2.0	△ 14.6	△ 2.1
	(船舶を除く)	(△ 4.1)	(△ 4.4)	(△ 14.4)	(△ 2.2)
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.8)	(△ 4.6)	(△ 7.7)	(4.1)
	製造業	△ 11.1	△ 12.1	△ 13.0	2.4
	非製造業	△ 2.4	3.8	△ 15.3	△ 4.8
	(船舶・電力を除く)	(7.4)	(2.8)	(△ 3.0)	(5.7)
官 外 代	官公需	△ 1.5	△ 6.9	7.5	3.6
	外需	△ 16.5	△ 8.8	△ 7.5	8.0
	代理店	△ 1.8	4.2	1.8	3.5

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

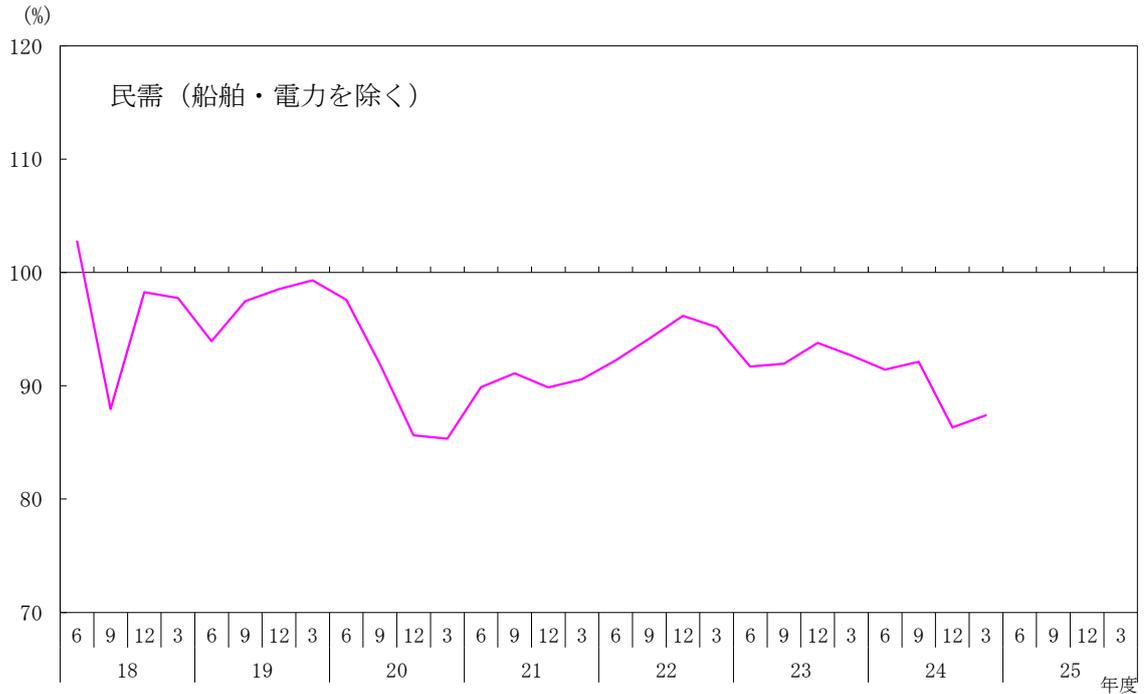
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成25年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では90.8%と100%を下回り、24年10～12月期の達成率と比べ1.9ポイント上昇した。(第3表)。

民需(81.5%)は同6.9ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(87.4%)は同1.1ポイント上昇した。製造業(83.8%)は同2.3ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(89.5%)は同0.1ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成24年 4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	3期平均
受注総額		92.2	86.8	88.9	90.8	88.8
民需		94.5	91.9	88.4	81.5	87.3
（船舶を除く）		(94.4)	(93.5)	(89.2)	(79.8)	(87.5)
（船舶・電力を除く）		(91.4)	(92.1)	(86.3)	(87.4)	(88.6)
製造業		84.5	84.8	86.1	83.8	84.9
非製造業		102.2	97.0	90.6	79.3	89.0
（船舶・電力を除く）		(97.0)	(96.6)	(89.4)	(89.5)	(91.8)
官公需		110.4	103.9	105.2	102.0	103.7
外需		85.0	81.7	84.5	90.8	85.7
代理店		108.3	101.7	97.7	95.9	98.4

3期平均は平成24年7～9月から25年1～3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成25年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（52.1%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（35.6%減）、船舶（27.5%減）、重電機（25.5%減）、原動機（15.1%減）、道路車両（9.7%減）、電子・通信機械（7.1%減）、航空機（7.0%減）及び産業機械（0.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成24年 10～12月 実績	平成25年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	557,929	706,824	373,062	396,287
	重 電 機	424,945	499,224	363,310	497,672
	電子・通信機械	1,711,776	2,143,698	1,842,742	2,035,046
	産 業 機 械	1,601,181	2,152,802	1,610,938	1,830,799
	工 作 機 械	223,963	190,820	171,978	213,024
	鉄 道 車 両	120,351	128,327	131,712	158,054
	道 路 車 両	225,806	242,022	236,809	240,229
	航 空 機	186,554	555,803	161,074	144,791
	船 舶	201,233	459,688	128,895	128,704
	合 計	5,253,738	7,079,208	4,991,488	5,644,606
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 5.7	△ 11.8	△ 15.1	△ 9.8
	重 電 機	△ 3.0	7.0	△ 25.5	2.0
	電子・通信機械	△ 4.9	△ 2.0	△ 7.1	2.6
	産 業 機 械	△ 10.8	△ 13.5	△ 0.7	12.9
	工 作 機 械	△ 18.4	△ 25.8	△ 35.6	△ 20.3
	鉄 道 車 両	88.6	68.2	52.1	82.5
	道 路 車 両	△ 13.1	△ 6.6	△ 9.7	△ 8.4
	航 空 機	△ 1.7	△ 19.5	△ 7.0	△ 16.4
	船 舶	△ 49.9	82.3	△ 27.5	△ 27.6
	合 計	△ 9.7	△ 5.3	△ 9.2	2.6

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 25 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、航空機（127.7%）が前期と比べ 18.2 ポイント、電子・通信機械（94.1%）が同 12.8 ポイント、産業機械（99.8%）が同 12.3 ポイント、道路車両（103.3%）が同 10.9 ポイント上昇した。

反面、原動機（59.9%）が同 63.9 ポイント、船舶（112.2%）が同 18.0 ポイント、鉄道車両（64.8%）が同 12.8 ポイント、重電機（70.8%）が同 5.9 ポイント、工作機械（74.5%）が同 4.7 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 1～3月
原 動 機	116.6	102.6	98.6	123.8	59.9
重 電 機	75.9	112.2	71.6	76.7	70.8
電子・通信機械	94.4	107.0	96.2	81.3	94.1
産 業 機 械	82.6	84.0	76.7	87.5	99.8
工 作 機 械	86.6	94.3	88.5	79.2	74.5
鉄 道 車 両	28.1	45.9	107.5	77.6	64.8
道 路 車 両	99.3	114.7	100.0	92.4	103.3
航 空 機	124.6	128.5	96.5	109.5	127.7
船 舶	79.1	122.5	58.1	130.2	112.2
合 計	89.7	97.7	86.8	88.3	90.1

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成25年3月調査）
平成25年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	396,287	497,672	2,035,046	1,830,799	213,024	受 計
民 需	172,748	183,325	1,149,041	698,621	76,437	民 計
製 造 業	65,543	54,281	328,544	363,798	75,157	製 計
非 製 造 業	107,205	129,044	820,497	334,823	1,280	非 計
内 電 力 業	74,063	96,405	20,923	21,387	0	電 力
官 公 需	18,792	44,390	386,616	101,735	196	官 計
外 需	201,993	189,252	480,543	924,450	133,271	海 外
代 理 店	2,754	80,705	18,846	105,993	3,120	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	158,054	240,229	144,791	128,704	5,644,606	受 計
民 需	108,172	45,496	26,185	13,188	2,473,213	民 計
製 造 業	15,784	740	24,241	9,198	937,286	製 計
非 製 造 業	92,388	44,756	1,944	3,990	1,535,927	非 計
内 電 力 業	11,700	0	0	0	224,478	電 力
官 公 需	24,590	2,325	36,623	5,338	620,605	官 計
外 需	24,659	138,760	69,738	110,178	2,272,844	海 外
代 理 店	633	53,648	12,245	0	277,944	代 理 店